

行政問題

問 課長会議のあり方の再検討は

答 縦割りを見直し活性化に努める



松沢 貞一 議員

【課長会議のあり方について】

問 予算編成方針はどのように検討し、決定しているか。その際、村の進むべき方向の検討はされているか。

村長 編成作業の中で重点事業などは、各課から提案し、ヒアリングを経て最終的に課長会議で決定します。村の進むべき方向性は、第4次総合計画のとりと、基本構想、基本計画、実施計画をもとに課長会議で協議し、最終的には村長が決定していただきます。

問 決算はどのように検証し、決定しているか。

村長 課長会議で協議した決算書や主要な成果説明書をもとに、監査委員による監査を経て、9月議会で認定をいただいています。

課長 課長会議で協議した決算書や主要な成果説明書をもとに、監査委員による

監査を経て、9月議会で認定をいただいています。



定例課長会議 1月29日

問 縦割り行政の中で、担当以外の課による横断的な課題検討はされているか。下水道問題等を鑑み、行政運営の要である課長会議のあり方を見直す考えは。

村長 課長会議は庁内の最高協議機関という位置付けですが、下水道問題やスノーハープ活用などの重要課題に対して全庁的な認識不足を実感しました。平成24年度から定例課長会議とは別に、重要課題に対し、全庁的共通認識を持ち解決に向けて協議する場として、課題検討課長会議を開いています。縦割り行政の弊害と言われないよう見直し、職員の意識改革と組織の活性化に努めてまいります。

問 少子化の課題について 村の子供数の推移は。

村長 18歳以下の人口は、平成24年1538人で、10年間で370人減少しました。厚生労働省の将来推計では、19歳までの人口は2010年の数値から844人減少

し、2035年には739人となります。

問 少子化による課題とその対策は。

村長 学校では、少人数では成り立たない運動や学習、教員の配置などの問題があり、地域では、伝統文化や地域活動の継承不安などの問題があります。保育料負担の軽減や医療費の中学生までの無料化、不妊治療に対する助成制度の創設などを実施しています。

問 少子化の進行により小学校の2校体制を続けるのか、検討を始める時期は。

村長 単式学級は、小学校1年生は35人、2年生から6年生は40人、複式学級は1年生を含むものは8人、それ以外は16人と定められています。複式学級が想定される状況が生じた時点で、統合という大きな判断をせざるを得ませんが、南小の予想入学生員は平成30年度まで17人前後で推移しますので、当面はそこまで至っていないと考えています。

10年間で370人減少しました。厚生労働省の将来推計では、19歳までの人口は2010年の数値から844人減少